第18期決算公告

東京都中央区日本橋本石町1丁目2番2号 エムイーシーテクノ株式会社 代表取締役社長 藤本 英昭

貸借対照表 2019年3月31日現在

(畄位:五万田)

			(単位:百万円)
勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,684	流動負債	12,076
現金及び預金	46	支 払 手 形	187
受 取 手 形	166	電子記録債務	1,945
電子記録債権	215	工事未払金	4,014
完成工事未収入金	13,659	短期借入金	3,680
未成工事支出金	1,288	リース債務	37
材料及び貯蔵品	16	未 払 金	665
前 渡 金	209	未 払 費 用	156
前払費用	9	未 払 法 人 税	30
未 収 入 金	70	未払事業税	68
その他	1	未払事業所税	17
	1	未払消費税等	300
		未成工事受入金	107
		常见工事文八亚 賞 与 引 当 金	805
		と	6
			12
		元 成 工 爭 柵 頂 引 ヨ 並 受 注 工 事 損 失 引 当 金	25
田宁次主	2 602	ス 任 工 争 損 天 別 ヨ 筮 と と の と 他	13
固定資産	2,693		10
有形固定資産	1,690		
建物	1,230		0.400
構築物	96	固定負債	2,498
機機緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩緩	98	リース債務	100
車両運搬具	4	退職給付引当金	2,373
工具器具備品	61	役員退職慰労引当金	24
リース資産	111		
建設仮勘定	87		11551
	4.0	負債合計	14,574
無形固定資産	16	(純資産の部)	
ソフトウェア	16	株主資本	3,803
		資本金	310
		資本剰余金	65
		その他資本剰余金	65
投資その他の資産	986	利益剰余金	3,428
差 入 保 証 金	0	利 益 準 備 金	77
繰 延 税 金 資 産	986	その他利益剰余金	3,350
その他投資等	0	別途積立金	310
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,040
		(うち 当期純利益)	(1,054)
		純資産合計	3,803
資産合計	18,377	負債及び純資産合計	18,377

個別注記表

エムイーシーテクノ株式会社

- 1 重要な会計方針に関する事項の注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法 材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 なお貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人部分を含む)の支給に備えるため、直近時の支給実績を勘案し、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

請負にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、過去の実績に基づく補償工事費見積額を計上しております。

受注工事損失引当金

受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生の確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌年以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

・工事契約にかかる認識基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる場合に工事進行基準を適用しており、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

決算日における工事進捗度を見積るために用いた方法

原価比例法を用いております。

・当期の受注工事損失引当金繰入額

25百万円

・同一の工事契約に関して工事損失引当金とともに計上している棚卸資産の額

16百万円

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜処理によっております。 また、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

当社は株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

- 2 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額

(2) 関係会社に対する短期金銭債権

864百万円 9.554百万円

4,234百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債務

3 税効果会計に関する注記

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金706百万円賞与引当金239百万円その他41百万円繰延税金資産 小計987百万円評価性引当額△0百万円繰延税金資産 合計986百万円

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の名 称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	しの即反	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
_{親会社} 三菱ケミカル ね	被所有		况		完成工事未収入金	7,760
		体主・建設工事 等の売上(注1)			2	
					木以工事党人金	43
	からた ち	工事の請負	保全・建設工事 等の売上(注1)	3,761	完成工事未収入金	1,771
	100%	資金の貸付・ 借入	資金の借入(注 2) 借入利息の支		短期借入金	3,680
	五 行 称 三菱ケミカル 株式会社 三菱ケミカル エング株式 ング株式	三菱ケミカル 株式会社 被所有 に変ケミカル は所有 間接100% に変ケミカル エンジニアリ ング株式会 100%	 五社等の 有	 三菱ケミカル 株式会社 間接100% エ事の請負 保全・建設工事等の売上(注1) 三菱ケミカルエンジニアリング株式会社 初所有 100% 資金の貸付・資金の借入(注2) 	三菱ケミカル 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大	五社等の名

(2) 兄弟会社等

<u> </u>							
属性	会社等の名 称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期 末 残 高 (百 万 円)
親会社の 子会社	関西熱化学 株式会社	なし	工事の請負	保全・建設工事 等の売上(注1)	514	完成工事未収入金	364
親会社の 子会社	三菱ケミカル 株式会社(注 3)	なし	工事の請負	保全・建設工事 等の売上(注1)	1,122	完成工事未収入金	671
親会社の 子会社	日本ポリプロ株式会社	なし	工事の請負	保全・建設工事 等の売上(注1)	1,711	完成工事未収入金	165
親会社の 子会社	日本ポリエチ レン株式会 社	なし	工事の請負	保全・建設工事 等の売上(注1)	1,304	完成工事未収入金	325

- (注)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- ・取引条件及び取引条件の決定方針等
- (注1) 保全・建設工事の請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。

(注2) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。 資金の貸付及び借入取引については取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

617,384 円

- (注3)日本合成化学工業株式会社は、2019年4月1日に三菱ケミカル株式会社と合併致しました。
- 5 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額

(2) 一株当たり当期純利益 171,254 円

6 重要な後発事象に関する注記

吸収合併

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、三菱ケミカルエンジニアリング株式会社の子会社である株式会社三鈴エリーと、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(1)合併の目的

三菱ケミカルホールディングスグループにおける工事機能を統合し、総合的なシナジー効果を発揮してより高度なサービスを提供し業務領域の拡大を図ることを目的としております。

(2)合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社三鈴エリーは2019年4月1日をもって解散しました。なお、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金等の支払はありません。

(3)合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

(4)会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

7 当期純損益金額

1,054 百万円

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。